

⑦官民協働で取り組む津波浸水表示板設置事業 ～3.11伝承・減災プロジェクト～

受賞機関 宮城県 土木部 防災砂防課

全建賞審査委員会の評価ポイント

東日本大震災を後世に伝承し防災意識向上を目指す「3.11伝承・減災プロジェクト」の一環として、住民などとの共同で「実物大のハザードマップ」として津波高を現地表示した取り組み。町内会など行政の枠にとられない官民連携が大きく広がっていることや、それにより防災や津波避難意識が向上し、また意識の風化防止に寄与することを評価。

1. はじめに

津波被害は、発生頻度がまれで世代交代を重ねるうちに防災意識が薄れることが指摘されている。そのため、今後発生するであろう災害から身を守り、被害を軽減するためには、東日本大震災の苦い経験を後世に伝承する取り組みが重要である。そこで、被災事実を後世に伝承し迅速な避難行動に繋がるよう、宮城県では「3.11伝承・減災プロジェクト」に取り組んでいる。

2. 事業の概要

「3.11伝承・減災プロジェクト」の一つである「津波浸水表示板設置事業」は、東日本大震災の津波遡上高を記した表示板を現地の建造物（公共施設や民間家屋の壁など）に設置し、実物大のハザードマップとしての活用と津波避難の重要性の啓発を目的として平成23年度から取り組んでいる。

仙台市若林区と七ヶ浜町では、官民協働の取り組みとして、町内会等と津波浸水表示板に係る検討会やワーキングを行い、十分な地元意見の反映や市町の津波避難計画との整合を図りながら、効果的な表示板の設置が実現できた。

これまでに、県内各地の公共・民間施設を合わせて、208ヵ所282枚を設置している（平成29年3月末時点）。

3. 事業の成果

若林区藤田町内会では、毎年11月5日の津波防災の日に合わせて津波避難訓練を実施しており、参加人数も多く防災意識も高い地区である。

津波浸水表示板の設置にあたり、住民によるグループワークや町歩きを行ったことでより効果的な設置が実現した。住民意識の聞き取りでは、「住民の防災意識がよ

り高くなった」、「子供達が表示板を見てここまで津波が来たと思える」、「誰でも津波の高さを知ってもらえる」など意見が寄せられ、防災意識の向上に繋がっていることを確認することができた。

七ヶ浜町では、町内七つの自主防災会の要請を受けて、設置に関する検討会を開催し、地元の意見を反映させるとともに、町の津波避難計画との整合を図りながら町全体での設置計画を作成することができた。



藤田町内会でのグループワーク・町歩きの様子



七ヶ浜町の自主防災会による検討会・表示板設置の様子

今回の協働では、津波浸水表示板の配置や位置、大きさについて、住民自らが考え、歩き、計画することで、住民やその家族・知人、さらには来訪者にもその意味・効果をもたらす効果が期待できる。さらに、津波避難計画と整合させることで高い訓練効果も期待される。

4. おわりに

「3.11伝承・減災プロジェクト」は、津波浸水表示板の設置のほか、津波防災シンポジウムの開催や東日本大震災伝承板の設置、震災記録誌の発行、震災遺構の収集、伝承サポーターの認定など幅広く取り組んでいる。

今後も市町や地元とともに震災伝承と減災のソフト対策として「ながく」、「ひろく」、「つなぐ」を理念に継続して行くこととしている。

賛助会員 三井共同建設コンサルタント(株)